

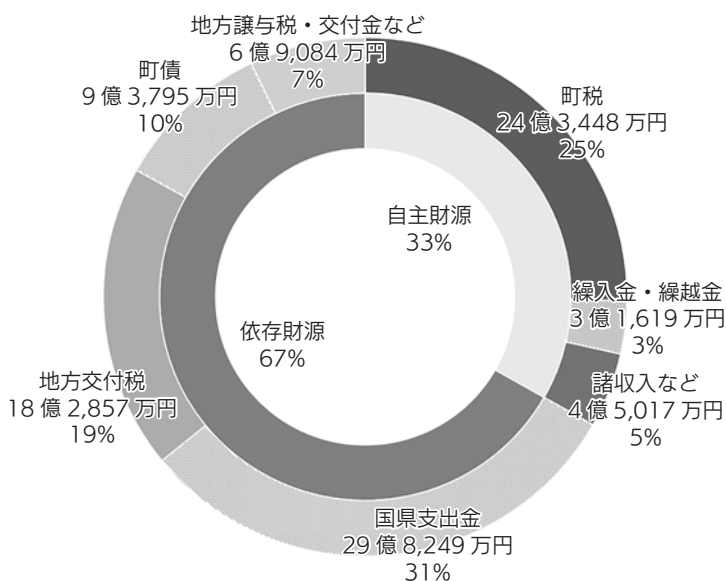
令和3年度決算報告

☎総務課財政係 ☎0943-32-1255

単位未満を四捨五入しているため、合計が一致しない場合があります。

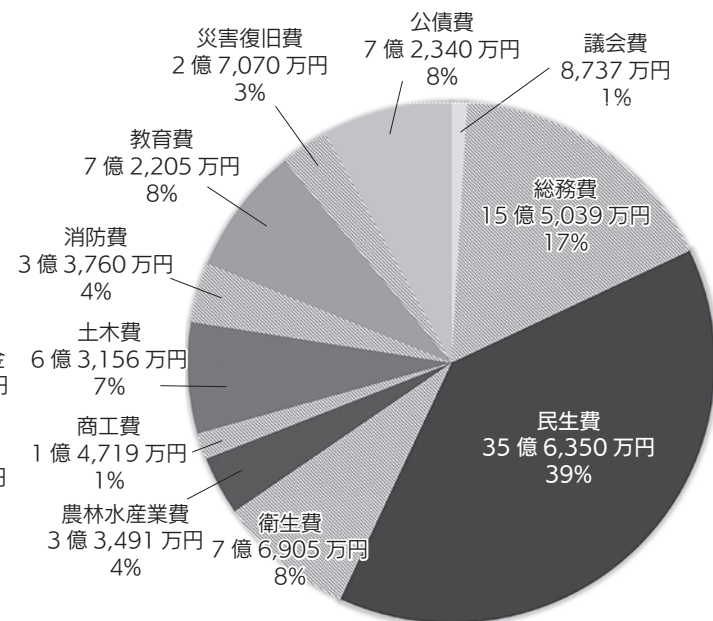
一般会計歳入 96億4,069万円

国や県に頼った依存財源が67%、町が調達できる自主財源は33%です。地方特例交付金は、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金により増額、地方交付税は基準財政需要額の増加により増額となりました。国庫支出金は、特別定額給付金や新型コロナウイルス感染症関連事業に対する補助金などの減額、地方債も庁舎建設に伴う工事費が減少し、全体では前年より17億7,782万円の減少となりました。



一般会計歳出 91億3,773万円

衛生費（新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業）や災害復旧費、公債費は増額となりましたが、庁舎建設事業や特別定額給付金支給事業、持続化緊急支援事業などの減額により、そのほかすべての項目で減少し、全体では前年より20億5,752万円の減少となりました。



- 一般会計の歳入は96億4,069万円、歳出は91億3,773万円で、差し引きは5億2,966万円。翌年度に繰り越した事業の財源を差し引いた実質収支額は4億7,322万円の黒字となり、そのうち4,800万円を財政調整基金に積み立てました。令和3年度に実施した主な事業は次のとおりです。
- **新型コロナウイルス感染症対応事業**
 - 新型コロナウイルス施設対策費（庁舎） 1,504万円
 - 庁舎の消毒や来庁者・職員などの接触防止対策を実施。
 - 子育て世帯への臨時特別給付事業費 3億3,219万円
 - 子育て世帯の生活を支援するため、3,287人に給付。
 - 緊急生活支援商品券給付事業 3,622万円
 - 日常生活の維持が困難な95世帯に対し、商品券を給付。
 - 広川町中小企業等支援金 9,311万円
 - 町内の104事業者に対し、事業継続の支援を実施。
 - キャッシュレス推進事業 12,177万円
 - キャッシュレス決済の普及拡大や地域経済の活性化を図り、住民生活支援を実施。

特別会計

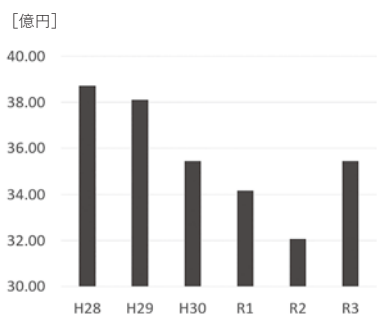
4つの特別会計の実質収支に赤字はありませんでした。そのうち国民健康保険特別会計は4,828万円の黒字、後期高齢者医療特別会計は866万円の黒字となりました。

広川町では、将来の医療費抑制に向け、特定健診受診や保健指導を行っています。

	歳入	歳出	差引
国民健康保険特別会計	23億9,951万円	23億5,123万円	4,828万円
後期高齢者医療特別会計	2億8,937万円	2億8,071万円	866万円
住宅新築資金等貸付特別会計	177万円	177万円	0万円
広川防災ダム管理特別会計	4,805万円	4,454万円	351万円

基金（町の貯金）

年度間の財政調整や地方債の償還、学校建設など、特定の目的のために15種類の基金を積み立てています。令和3年度末の現在高は、学校建設基金などの積み立てにより、前年度より3億円以上増加しました。

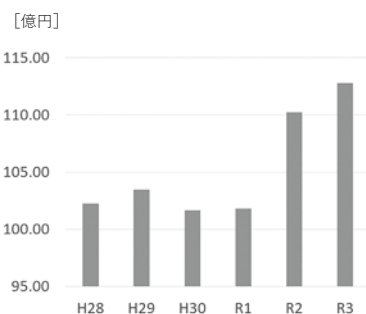


基金種別	決算時現在高	前年度比
財政調整基金	16億2,213万円	+2,386万円
減債基金	3億1,741万円	+1億568万円
学校建設基金	3億3,508万円	+1億3,017万円
公共施設整備基金	8億4,827万円	+1,737万円
ふるさとづくり基金	1億3,568万円	+3,513万円
国民健康保険財政調整基金(特別会計)	4,146万円	+2,060万円
そのほか9基金	2億4,400万円	+418万円
合計	35億4,403万円	+3億3,699万円

町債（町の借金）

一般会計、ダム会計、水道事業会計、下水道事業会計の4つの会計で借り入れています。

庁舎建設事業などで起債を行ったため、残高は大きく増加し、下水道事業も事業の進捗により増加しました。



会計種別	起債残高	前年度比
一般会計	80億5,255万円	+2億5,201万円
ダム会計	5,100万円	+2,530万円
水道事業	2億8,089万円	△4,827万円
下水道事業	28億9,459万円	+2,522万円
合計	112億7,903万円	+2億5,426万円

- そのほかの事業
 - ・ 庁舎建設事業費 3億9705万円
 - ・ 新庁舎・複合施設の建設を実施し、令和4年5月に竣工しました。
 - ・ 私立保育所環境整備等支援事業 1億115万円
 - ・ 保育所などの施設整備を実施し、安全・安心な保育環境の推進と待機児童の解消を図ります。
- ・ 保育施設等従事者慰労金支給事業 559万円
- ・ 保育施設などの従事者254人に慰労金を給付。
- ・ 低所得の子育て世帯生活支援特別給付金 1620万円
- ・ 低所得の子育て世帯257人に給付。
- ・ 障がい者（児）施設等従事者慰労金支給事業（繰越含む） 565万円
- ・ 障がい者（児）施設などの従事者に対し、慰労金を給付。
- ・ 住民税非課税世帯等への臨時特別給付事業 1億6087万円
- ・ 住民税の非課税世帯など、1586世帯に給付。
- ・ 高齢者福祉施設等従事者慰労金支給事業（繰越含む） 1326万円
- ・ 高齢者施設などの従事者に慰労金を給付。

公営企業会計

上水道・下水道事業は、加入者のみなさまの負担金を主な財源として運営しています。資本的収支の不足額は、損益勘定留保資金（減価償却費などの現金支出を伴わない経費を蓄積した資金）などで補いました。

			歳入	歳出	差引
水道事業	収益的収支	水道水をお届けするための経費とその財源	3億9,189万円	3億1,772万円	7,417万円
	資本的収支	水道施設をつくるための経費とその財源	1,442万円	1億1,466万円	△1億24万円
下水道事業	収益的収支	下水を処理するための経費とその財源	3億7,368万円	3億2,797万円	4,571万円
	資本的収支	下水道施設をつくるための経費とその財源	2億5,842万円	3億5,286万円	△9,444万円

財政状況

健全化判断比率

実質赤字比率

標準財政規模に対する歳入総額から歳出総額を差し引いた額の割合

連結実質赤字比率

全会計の赤字額から黒字額を差し引いた額を標準財

政規模で割った比率（一部事務組合、広域連合、公社などは対象外）

実質公債費比率

一般会計が負担する元利償還金と準元利償還金の標準財政規模に対する過去3年度平均の比率（収入のうち、どれくらい借金の返済にあててい

るかを示すもの）

将来負担比率

将来支払う可能性のある負担の現時点での残高を指標化した数値で、財政を圧迫する可能性を示す指標（債務負担行為支出予定額や一部事務組合などに関する負担見込み額も含む）

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
令和2年度	— (-3.73%)	— (-28.78%)	8.1%	39.7%
令和3年度	— (-9.63%)	— (-35.37%)	8.4%	32.2%
早期健全化基準 (イエローライン)	15.0%	20.0%	25.0%	350.0%
財政再生基準 (レッドライン)	20.0%	30.0%	35.0%	—

経常収支比率

経常経費（人件費、町債の返済金など）が経常収入（町税など）に占める割合。数値が高いほど財政運営に余裕がないといわれています。

令和元年度	令和2年度	令和3年度
94.9%	94.7%	86.0%

※類似団体平均（令和2年）……90.1%

財政力指数

行政で必要とされる標準額に対する税収の標準額の割合（過去3年度の平均値）。数値が高いほど財政力が強いとされています。

令和元年度	令和2年度	令和3年度
0.64	0.64	0.62

※類似団体平均（令和2年）……0.55